

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	学校給食法	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		学校教育課
	小項目	施策	05	学校給食		学事係長・朝倉健
事務事業名	02	学校給食運営事業			職・氏名	
					電話	
					64-1840	
				このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	小・中学校児童生徒
目的(何のために)	安全で栄養のある給食を提供する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	給食に従事する職員が健康な状態で安全な給食を提供することができるようにするとともに、研修会や情報交換を通して資質の向上を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名			
	学校給食運営事業	調理員の腸内細菌の検査実施及び保存食費の負担		
	食育推進事業	食に関する年間指導計画に基づく各校の取組への指導助言		
	市学校給食会運営支援事業	栄養職員、調理員、学校代表、保護者代表で組織する備前市学校給食会の活動への指導助言		
	市学校給食会補助事業	備前市学校給食会の事業実施補助金に関する手続き事務		
	全国研究会参加負担金事務	学校栄養職員が研修のため参加する全国研修会の資料代等の負担金支払い事務		
	県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会に対する負担金支払い事務。		
	学校給食振興期成会負担金事務	学校給食振興期成会に対する負担金支払い事務。		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)	20	20	20	20
		実績値(B)	21.9	20.5	28.1	到達目標値
		達成率(B/A)	109.50%	102.50%	140.50%	毎年20人以上
成果指標設定の考え方・式や説明						
学校給食に係る研修会参加延べ人数 / 研修回数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い				B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	市民参画度					B

事業の目的やその数値目標を評価する

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	安全安心で安定した学校給食を提供していくためにも、本事業の継続的な実施が必要である。					

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	直接事業費	千円		3,453	3,352	2,041	
	必要人員費	人件費	千円	0.10人	0.00人	0.04人	
	事業費			3,453	3,394	2,449	
	国庫支出金			917	916		
財源	受益者負担						
	繰入金						
	市債						
	その他()						
一般財源			2,536	2,478	2,449		
受益者負担比率	%		0.0%	0.0%	0.0%		
結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	結果指標量		説明	市学校給食会等が実施する研修に参加した職員の延べ人数	285	266	337
	対前年比	%			93.3%	126.7%	
	活動コスト	円		40,000	40,000	40,000	
単位当たりコスト			140	150	119		

総合評価		総合評価
食への関心が高まり、食育の推進が求められており、市学校給食会を支援し、学校給食のよりよい在り方を検討し、学校給食に携わる職員の資質の向上を図るための取組は大切である。また、給食に携わる職員の腸内細菌検査を実施することは法的に義務づけられており、安全安心な学校給食の提供のためにも大切な事業である。		B

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	食の安全や食育への関心も高まっており、岡山県教育委員会や岡山県学校給食会とも連携を図りながら事業を実施していく必要がある。また、本事業は学校給食法に基づいて実施しており、継続的な取組が必要な事業である。					

Action